

流通システム標準普及推進協議会
平成 27 年度 通常総会(記念講演会、懇親会)
次 第

日時:平成 27 年 5 月 27 日(水)15 時 20 分～18 時 30 分

場所:明治記念館「曙」

東京都港区元赤坂 2-2-23 電話 03-3403-1171(代)

【第1部】 総会(15 時 20 分～15 時 50 分)

1. 開会の辞
2. 来賓挨拶
3. 議事
 - 第1号議案 平成 26 年度事業報告について
 - 第2号議案 平成 27 年度事業計画について
 - 第3号議案 役員の改選について
 - 第4号議案 平成 27 年度運営委員の選任について
 - 第5号議案 会則の一部変更について
4. 閉会

【第2部】 記念講演会(16 時～16 時 50 分)

テーマ : 小売業の DNA から進化したクラウド
～AWS の概要と日本における活用事例について～

講 師 : アマゾン データ サービス ジャパン株式会社
マーケティング本部 本部長 小島 英揮 氏

講演要旨

High-Volume, Low-Margin (薄利多売)を実現するアマゾンのビジネスモデルから生まれたクラウドサービス、AWS(アマゾン ウェブ サービス)は 2006 年の登場から9年を経て、流通業をはじめとする日本の企業にも多く利用されるようになってきています。本セッションでは、E コマースのビジネス推進のために生まれたアマゾンのクラウドサービスが、いかにして企業のビジネスを加速する IT インフラとして使われるようになってきたのか、実際の導入事例を交えてご紹介いたします。

【第3部】 懇親会(17 時～18 時 30 分)

【第1号議案】

平成 26 年度事業報告(案)

1. 全体概要

流通システム標準普及推進協議会（以下、協議会と略す）の6年度目の活動を振り返ってみると、まず標準の維持管理活動では、基本形に関する CR（チェンジリクエスト）2件を承認し、基本形ガイドライン及び物流ラベル運用ガイドラインの改訂版を公開した。（26年12月）また、インターネット通信におけるセキュリティ強化のため、流通業界共通認証局証明書ポリシー（CP）に対する CR を承認し、CP の改訂版を公開するとともに、流通 BMS 対応の各種製品／サービスに対する対応を依頼した。（27年3月）

導入支援活動では、正会員の会合に出席し、標準化の支援を行なったほか、正会員が主催する各種のイベントに講師を派遣した。また、流通 BMS のロゴマークの使用許諾によって標準仕様に沿った製品やサービスを紹介する活動を継続した。

普及推進活動では、前年度までに引き続き、講座やセミナー、展示会の開催、導入企業名の公開と導入企業数の推計、広報普及資料の作成、会報の作成とメールニュースの配信等を行った。

以上のように 26 年度も多彩な活動を展開し、本格的な普及段階を迎えた流通 BMS の導入推進を後押しした。

2. 標準の維持管理活動

(1)メッセージメンテナンス部会

26年11月に部会を開催し、下記の CR について審議を行なった。その結果、いずれの CR も承認され、それぞれの標準仕様の改訂版を 26年12月に公開した。

- ・「オフライン発注に対する出荷開始型モデルの追加」
- ・「納品明細書の標準化」

(2)技術仕様検討部会

27年2月に部会を開催し、下記の CR について審議を行なった。その結果、CR は承認され、標準仕様の改訂版を 27年3月に公開した。

- ・「流通業界共通認証局 証明書ポリシーの改定」

3. 標準の導入支援活動

(1) 正会員に対する支援

① 会議体への出席

正会員が開催する各種の会議に出席し、標準化の検討を支援した。

図表1 正会員団体の会議体への出席

正会員名	年月日	会議名
(一社) 日本アパレル・ファッション産業協会	26年5/26	情報システム小委員会
	10/10	
	12/16	
日本チェーンドラッグストア協会	27年2/13	業界標準化推進委員会
	4/27	業界標準導入プログラム検討会
	5/13	業界標準化推進委員会
日本チェーンストア協会	27年2/24	ICT委員会

② 各種会合への講師派遣

正会員が開催する各種の会合に講師を派遣し、最新情報を紹介した。

図表2 正会員団体の各種会合への講師派遣

正会員名	年月日	会合名
食肉流通標準化システム協議会	26年5/20	全体会議
	11/11	
日本スーパーマーケット協会 オール日本スーパーマーケット協会 (一社) 新日本スーパーマーケット協会 (一社) 日本ボランタリーチェーン協会	26年9/5	流通4団体合同 「流通BMS活用推進説明会」
(一社) 日本加工食品卸協会	26年10/24	情報システム研修会
日本チェーンドラッグストア協会	27年1/20	ブロック総会(九州)
	1/21	ブロック総会(西日本)
	1/22	ブロック総会(中部)
	2/3	ブロック総会(東日本)
	3/13	第15回JAPANドラッグストアショー 標準EDI(流通BMS)推進特別セミナー
	4/10	青年部会
日本チェーンストア協会	27年3/5	情報システム基礎講座(研修会)

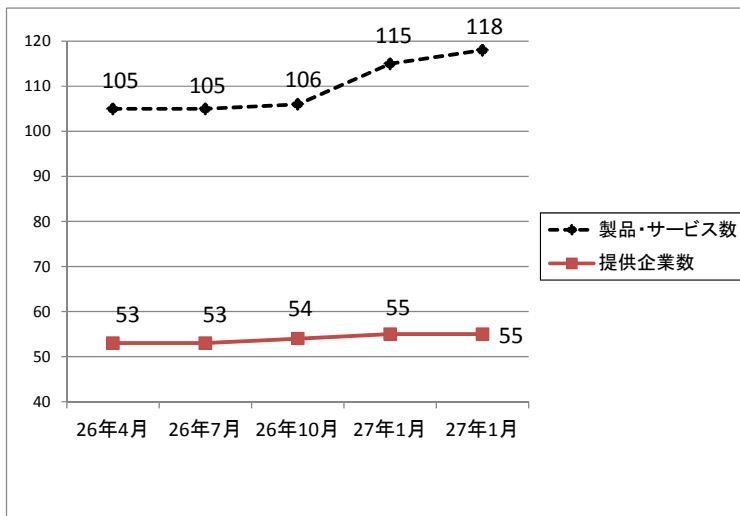
(2) ロゴマークの使用許諾

22年3月より運用を開始した流通BMSロゴマーク(右図)の使用許諾制度により、27年3月末現在、115の製品・サービス(55社)にロゴマークの使用を許諾し、一部を除く製品・サービスの検索システムを協議会のホームページ上で提供している。



商標登録内容
登録第 5270226 号
登録日：平成 21 年 10 月 2 日

図表3 ロゴマーク使用許諾数推移



(3) リテールテック JAPAN 2015 への出展

27年3月3日～6日、東京・江東区の東京ビッグサイトで開催された「リテールテック JAPAN 2015」(主催：日本経済新聞社)に「流通BMSソリューションゾーン&ステージ」を設け、8小間(10社)の製品・サービス展示会と出展企業によるソリューションセミナーを開催した。

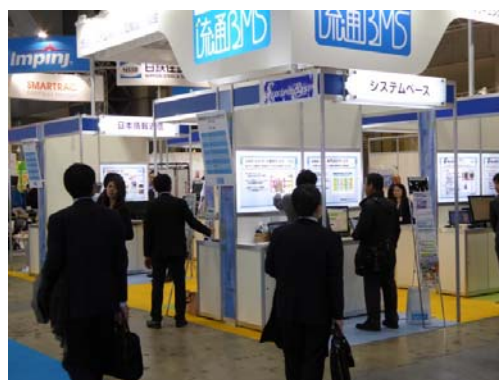
本年のリテールテックへの来場者総数は124,833名(主催者発表)で、昨年比約2,000名増であったが、本ゾーンの出展ブース位置が昨年に比べてメイン導線に移ったこともあり、出展各社ブースへの来訪者も昨年より増加したという声が多かった。

図表4 ソリューションセミナー（3/3のプレゼンテーション順）

講演社名	テーマ
(株)インテック	流通 BMS 導入はインテックにおまかせ！
(株)データ・アプリケーション	クラウドでも統合 EDI 環境を実現する「ACMS」のご紹介 ～さまざまな EDI 形態で流通 BMS 対応を支援～
(株)リテイルサイエンス キャノンITソリューションズ(株)	イトーヨーカドーにおける流通 BMS 展開事例
(株)システムベース	“どうする!?” 流通BMS ～システムベースソリューションで低コスト実現！～
日本情報通信(株)	流通 BMS 導入のポイントと「EDIPACK ソリューション」 による解決策
(株)ヘリオス／(株)HBA	今からでも大丈夫！流通BMS化 100%の秘訣
(株)インターコム	流通 BMS を味方につける～Biware シリーズのご紹介～
(株)ビット・エイ	小売業から見た流通 BMS 導入メリット（導入に向けた課題と 解決）



出展各社のセミナー



展示ゾーン

4. 標準の普及推進活動

(1) 普及推進部会の開催

普及推進活動全般について検討するための部会を3回(7/22、11/25、4/21)開催した。

また、部会の検討の過程で今後の重点活動テーマとして上がった「地方」と「中小」をターゲットとする活動の具体化を検討するためのタスクチームを編成し、3回(1/26、2/23、4/2)開催した。

(2) 講座の開催

① 流通 BMS 入門講座

図表5の流通 BMS 入門講座を開催した。

図表5 流通 BMS 入門講座開催実績(26年4月~27年4月)

開催月日	開催都市	参加人数	開催月日	開催都市	参加人数
4/4(金)	東京	26名	10/31(金)	大阪	16名
6/13(金)	東京	37名	12/5(金)	東京	44名
7/18(金)	大阪	20名	2/19(木)	東京	29名
7/25(金)	東京	21名	4/24(金)	東京	38名
9/29(月)	東京	35名			

② 流通 BMS 導入講座

26年度から新たに、事例を交えて具体的な導入方法を解説する流通 BMS 導入講座(受講料無料)を開催した。講師は支援会員である(株)リテイルサイエンスの今浏览真太郎社長にお願いした。

図表6 流通 BMS 導入講座開催実績(26年10月~27年2月)

開催月日	開催都市	参加人数
10/9(木)	東京	31名
1/23(金)	大阪	14名
2/6(金)	東京	14名

また、導入講座の内容を動画撮影し、eラーニングとして5月から配信している。eラーニングの配信によって講座開催地の東京、大阪だけでなく、全国どこからでも導入講座を受講することができる。

(3) セミナーの開催

① 小売業の物流効率化セミナー

(公社) 日本ロジスティクスシステム協会と共催で 27 年 1 月に「流通 BMS による小売業の物流効率化セミナー」を開催し、物流業界の関係者など約 30 名が参加した。

図表 7 流通 BMS による小売業の物流効率化セミナー (1/16 午後)

テーマ	講師
流通 BMS について	流通 BMS 協議会事務局
小売の流通 BMS と物流効率化の取り組み	(株)与野フードセンター 商品部 物流担当 主任 宗行 利雄氏
小売の流通 BMS と物流改革の取り組み	ユニー(株) 執行役員 IT 物流本部 本部長 角田 吉隆氏

② 普及推進セミナー

27 年 2 月に大阪、名古屋、東京で「流通 BMS 普及推進セミナー」を開催した。セミナーでは、流通 BMS 協議会の活動報告のほか、今年度承認された CR の報告、小売業の導入事例、NTT の回線網移行について紹介した。

図表 8 流通 BMS 普及推進セミナー

	2/13 (金)	2/20 (金)	2/27 (金)
開催都市	大阪	名古屋	東京
参加数	90 名	46 名	181 名
CR 報告講師	(一社)日本加工食品卸協会 国分(株) 情報システム部長 高波 圭介 氏		
小売事例講師	(株)平和堂 情報管理部長 吉田 勇 氏	ユニー(株) 執行役員 IT 物流本部 本部長 角田 吉隆 氏	(株)トップ 専務取締役 高橋 直樹 氏
	(株)マツモトキヨシ ホールディングス IT・ロジスティクス統括部 MDシステム課課長代理 安久澤 隆生氏	中部薬品(株) システム部 部長 古川 哲也 氏	(株)トモズ 取締役 総務人事部長 (兼) システム部長 馬場 正敏 氏
NTT	NTT 西日本 マーケティング部 業務推進部門 ネットワークサービス担当 担当課長 山下 健司 氏		NTT 東日本 ビジネス開発本部 第一部門 ネットワークサービス担当 担当課長 山内 健雅 氏



普及推進セミナー (大阪)



普及推進セミナー (名古屋)



普及推進セミナー (東京)

③ リテールテック JAPAN セミナー

27年3月に開催されたリテールテック JAPAN 2015 のセミナーで、小売業2社の流通 BMS 事例紹介を行った。

リテールテックでは毎年、流通システム開発センターの企画で「流通システム標準化の最新動向」と題したセミナーを行っており、その中の1時間の枠で実施した。

図表9 リテールテック JAPAN 2015 セミナー (3/5 午前)
—流通システム標準化の最新動向—

テーマ	講師
流通 BMS 最新動向	流通 BMS 協議会事務局
小売業 2 社の流通 BMS 導入事例	コストコホールセール ジャパン 情報システム部 システムアナリスト 松本 英之氏
	Olympic グループ 常務取締役兼スコア 代表取締役社長 小倉 博氏



リテールテックセミナー

(4) EDI 導入における投資減税説明会の開催

26年10月と11月の2回、「生産性向上設備投資促進税制」と「中小企業投資促進税制」のうち、減税対象となるソフトウェアに焦点を当てた説明会を、対象製品の認定を行う(一社)情報サービス産業協会(JISA)の田中 岳彦氏を講師に開催した。

図表 10 EDI 導入における投資減税説明会

開催月日	開催都市	参加人数
10/27 (月)	東京	37 名
11/5 (水)	東京	25 名

説明会開催後、EDI 関連ソフトウェアの申請が5件確認されている。

(5)流通 BMS 導入企業名の公開

流通 BMS の導入企業名を公開することによって、導入促進に資することを目的に流通 BMS の導入済/予定企業名を公開する活動を行なっている。企業名は正会員や支援会員の協力を得るなどして独自に把握し、それぞれの企業に了解を得て公開しており、毎月1回、更新している。

調査開始時の22年11月は小売23社、卸・メーカー10社であったのに対し、27年の5月時点で小売178社、卸・メーカー224社に増加している。

図表 11 社名公開企業数一覧

(27年5月7日現在)

小売業

業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	122	9	131
2. 百貨店	9	2	11
3. ドラッグストア	24	0	24
4. ホームセンター	4	0	4
5. 生協事業連合	4	0	4
6. 倉庫型会員制ストア	1	0	1
7. ボランタリーチェーン本部	1	0	1
8. ディスカウントストア	2	0	2
合計	167	11	178

卸売業・メーカー

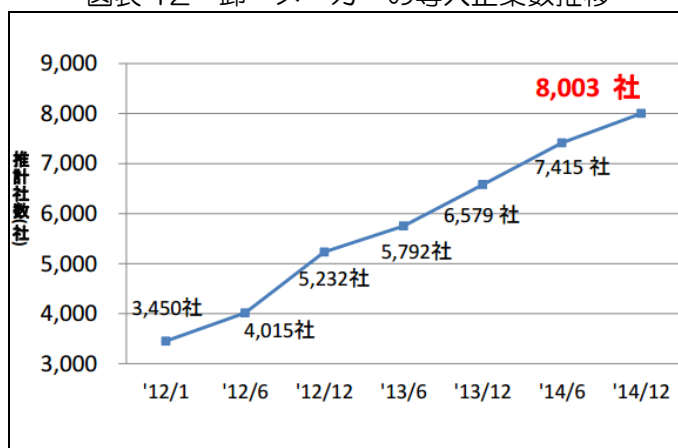
業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	57	0	57
2. 菓子卸	21	4	25
3. 日用品・化粧品 卸・メーカー	25	0	25
4. 医薬品 卸・メーカー	6	2	8
5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	29	8	37
6. 食品メーカー	30	2	32
7. 家庭用品 卸・メーカー	10	1	11
8. 包装資材・副資材 卸・メーカー	15	7	22
9. 玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
10. 家電 卸・メーカー	2	0	2
11. その他 卸・メーカー	2	0	2
合計	200	24	224

(6)卸・メーカーの導入企業数推計

(5)の企業名公開を補完する活動として、卸・メーカーの導入企業数調査を行い、推計値を公表した。

調査は、支援会員企業の中から主要な通信ソフトベンダーとサービスベンダーの協力を得て、半年毎に通信ソフトウェア出荷本数とサービス接続先数を提供してもらい、その結果から導入企業数を推計している。26年12月1日時点の推計値は8,003社となっており、同年6月からの半年間で600社以上増加している。

図表 12 卸・メーカーの導入企業数推移



(7)広報普及資料の作成

普及推進用のツールとしてリーフレットを改訂し、3月のリテールテック JAPAN を皮切りに各種イベントで活用している。



(8)会報

会報「流通 BMS News」を隔月で発行した。主な内容は以下のとおり。

- ・No.30 (26年6月) 平成26年度 通常総会報告、キーマン (スポーツ用品情報システム研究会)
- ・No.31 (26年9月) 生鮮取引の流通 BMS セミナー開催、キーマン (全国青果卸売協同組合連合会)
- ・No.32 (26年11月) 運営委員会開催、キーマン (日本ハム・ソーセージ工業協同組合)
- ・No.33 (27年1月) 普及推進タスクチーム発足、キーマン (日本 OTC 医薬品協会)
- ・No.34 (27年4月) 3都市で普及推進セミナーを開催、キーマン (日本ボランタリーチェーン協会)

(9)メールニュース

メールニュースを隔月で発行した。対象読者は講座やセミナー参加者を中心に逐次増やしており、27年3月末で約3,500名に達した。

(10)その他の関連活動

流通 BMS に関連した以下の活動を流通システム開発センター事業として実施した。

① 生鮮 EDI の普及推進

農林水産省の平成 26 年度食料品バリューチェーン構築支援事業（流通過程情報伝達促進事業）を受託している生鮮取引電子化推進協議会に協力して、全国 6 都市で開催された「生鮮食品取引における流通 BMS 導入促進セミナー」を支援したほか、25 年度に作成された「生鮮食品取引における流通 BMS 導入の手引き」を改訂した。

② 金融業界との EDI 連携推進

金融業界においても、流通 BMS が採用するインターネット網と XML スキーマを利用して銀行間の情報交換が可能となる仕組みが稼動しており、この仕組みを使えば、流通企業間の資金決済業務において煩雑となっている売掛入金管理や販売条件／リベート入金管理などの経理業務の効率化が実現できるものと期待されている。

そこで、流通システム開発センターでは 25 年度から流通業界、金融業界を巻き込んだ検討を行い、26 年度に小売 3 社、卸 4 社、金融機関 3 行が参加した資金決済業務を効率化するための共同実証を行なった。

(参考1)運営委員会の開催状況

協議会の運営全般について審議する運営委員会を2回開催した。

第1回：26年9月25日（木）

- ・ 運営委員長の選任
- ・ 今年度事業の進め方
- ・ その他

第2回：27年3月25日（水）

- ・ 総会議事内容の検討
- ・ その他

26年度運営委員会委員

(氏名 50音順。敬称略)

	氏名	正会員	所属・役職
委員長	竹腰 雅一	(一社)日本加工食品卸協会	伊藤忠食品(株) 情報システム企画部 部長 (情報システム研究会 座長)
委員	尾内 啓男	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(株)ワコール 執行役員 情報システム部 部長 (SCM 推進委員会・情報システム小委員会委員長)
	大津 直也	(一社)日本ドウ・イト・ユアセルフ協会	事務局長
	小田 武秀	日本 OTC 医薬品協会	事業推進部長
	小野瀬 光隆	全国化粧品日用品卸連合会	(株)東京堂 執行役員 管理本部長 (情報システム専門委員会 副委員長)
	金田 好男	(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	(株)大木 システム部 部長 (大衆薬システム専門委員会 委員長)
	黒木 敏英	全日本菓子協会	森永ビジネスパートナー(株) シェアドサービス事業部 情報システムグループ システム管理担当 (e-お菓子ねっと運営会議 委員)
	坂口 正之	日本化粧品工業連合会	常務理事
	篠原 豊	日本スーパーマーケット協会	流通推進部 情報システムアドバイザー (情報システム委員会 事務局)
	鈴木 剛	日本生活協同組合連合会	コープ情報システム(株) 代表取締役社長
	関 淳弘	日本百貨店協会	総務部 副部長
	竹下 順	全国菓子卸商業組合連合会	(株)山星屋 執行役員 情報システム部長
	西岡 秀和	日本チェーンストア協会	(株)セブン&アイ・ホールディングス システム企画部 グループシステム シニアオフィサー 兼 情報管理室セキュリティ シニアオフィサー (ICT 委員会 委員)
	平松 秀郷	日本チェーンドラッグストア協会	(株)マツモトキヨシホールディングス 執行役員 IT・ロジスティクス統括部 部長 (業界標準化推進委員会 委員)
	三宅 均	(公財)食品流通構造改善促進機構	専務理事 (生鮮取引電子化推進協議会 事務局長)

(注) 所属・役職のかつこ内は業界団体における役職

(参考2)部会の参加状況

		小売	卸	メーカー		
1	メッセージメンテナンス部会	・(一社)新日本スーパーマーケット協会	・全国菓子卸商業組合連合会	・(一社)日本衛生材料工業連合会		
		・日本スーパーマーケット協会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本化粧品工業連合会		
		・日本チェーンストア協会	・(一社)全国中央市場水産卸協会	・日本歯磨工業会		
		・日本チェーンドラッグストア協会	・(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会			
		・日本百貨店協会	・(一社)日本加工食品卸協会			
			・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会			
・食肉流通標準化システム協議会						
2	技術仕様検討部会	・日本チェーンストア協会	・全国菓子卸商業組合連合会	・日本歯磨工業会		
		・日本百貨店協会	・全国化粧品日用品卸連合会			
			・(一社)日本加工食品卸協会			
		(注)下記の支援会員も参加(13社) (株)インターコム、(株)インテック、SCSK(株)、キヤノンITソリューションズ(株)、(株)サイバーリンクス、GMOグローバルサイン(株)、 (株)シマンテック、(株)データ・アプリケーション、日本情報通信(株)、(株)ノーチラス・テクノロジーズ、(株)日立システムズ、 富士通エフ・アイ・ピー(株)、(株)リテイルサイエンス				
3	普及推進部会	・(一社)新日本スーパーマーケット協会	・全国菓子卸商業組合連合会			
		・日本スーパーマーケット協会	・全国化粧品日用品卸連合会			
		・日本チェーンドラッグストア協会	・(一社)日本加工食品卸協会			
		・日本百貨店協会				
		・(一社)日本ボランティアチェーン協会				
			・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会			
		・食肉流通標準化システム協議会				
		(注)下記の支援会員も参加(14社) (株)インターコム、(株)インテック、(株)HBA、SCSK(株)、エス・ピー・システムズ(株)、キヤノン IT ソリューションズ(株)、 (株)サイバーリンクス、GMO グローバルサイン(株)、(株)データ・アプリケーション、(株)ニュートラル、(株)日立システムズ 富士通エフ・アイ・ピー(株)、ユーザックシステム(株)、(株)リテイルサイエンス、				

(参考3)会員数の推移

	26年5月16日 (26年度総会時)	26年11月16日 (総会の半年後)	27年5月7日 (今回総会直前)
正会員	49	49	49
支援会員	189	188	187

(参考4)正会員一覧(49 団体)

(27 年3月 30 日現在)

オール日本スーパーマーケット協会	日本化粧品工業連合会
(一財)家電製品協会	(一社)日本出版インフラセンター
酒類加工食品企業間情報システム研究会(F研)	日本スーパーマーケット協会
情報志向型卸売業研究会(卸研)	(一社)日本スポーツ用品工業協会
食肉流通標準化システム協議会	日本生活協同組合連合会
(一財)食品産業センター	日本石鹸洗剤工業会
(公財)食品流通構造改善促進機構	(一社)日本専門店協会
(一社)新日本スーパーマーケット協会	日本チェーンストア協会
(一財)生活用品振興センター	日本チェーンドラッグストア協会
全国卸売酒販組合中央会	(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
全国菓子卸商業組合連合会	日本歯磨工業会
全国化粧品日用品卸連合会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
(一社)全国水産卸協会	(一社)日本パン工業会
全国青果卸売協同組合連合会	日本百貨店協会
(一社)全国中央市場青果卸売協会	(一社)日本フードサービス協会
(公社)全日本医薬品登録販売者協会	(一社)日本物流団体連合会
全日本菓子協会	日本文紙事務器卸団体連合会
全日本履物団体協議会	(一社)日本ボランティアチェーン協会
全日本婦人子供服工業組合連合会	(一社)日本レコード協会
(一社)全日本文具協会	(公社)日本ロジスティクスシステム協会
(一社)大日本水産会	協同組合 ハウネット
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	
日本アパレル物流連合会	
(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	
(一社)日本衛生材料工業連合会	
日本OTC医薬品協会	
(一社)日本加工食品卸協会	
(一社)日本玩具協会	

(参考5)支援会員一覧(187 社)

(27 年4月 10 日現在)

(株)アール	(株)アットマーク
(株)アイ・シー・エス	アトラスシステム(株)
(株)アイシーエス	(株)アルケミックス
(株)アイシーエヌシステム	(株)イークラフトマン
(株)アイティフォー	イーサポートリンク(株)
(株)ITビジョナリー	(株)イーネット
(株)アイネス	eBASE(株)
(株)アイネット	イー・マネージ・コンサルティング協同組合
(株)アグリコミュニケーションズ	(株)イシダ
アクロスソリューションズ(株)	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
(株)あじよ	(株)インターコム
(株)アスコット	(株)インターゲテクノスフィア

(株)インテック
(株)インフォーマート
(株)インフォメーションプロセッシングリサーチ
ヴィンクス(株)
ウェブスペース(株)
エイジテック・アンド・プレインズ(株)
(株)HBA
(株)エクサス
エス・イー・エス(株)
(株)エス・エフ・アイ
SCSK(株)
(株)SJC
(株)S-Parts
エス・ビー・システムズ(株)
NECエンベデッドプロダクツ(株)
(株)NEC情報システムズ
NECネクサソリューションズ(株)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ
(株)NTTデータ九州
(株)NTTデータ スミス
大阪市中央卸売市場
大阪商工会議所
(株)大塚商会
(株)岡山情報処理センター
沖縄流通VAN(株)
オフィスフナヤマ
オリンパスシステムズ(株)
カストプラス(株)
(株)ガルフネット
キャノンITソリューションズ(株)
(株)京信システムサービス
(株)クライム
クラウドランド(株)
グローsexパートナーズ(株)
(株)ケイ・コム
けいしんシステムリサーチ(株)
K・ビジネスサポート(株)
コアネットインタナショナル(株)
小坂ITコーディネータ事務所
小林クリエイト(株)
(株)コムアソート
(株)サイバーリンクス
(株)佐賀電算センター
(株)さくらケーシーエス

(株)サトー
サンケーバイナリィ(株)
(株)サンレックス
(株)シイエスシイ
GMOグローバルサイン(株)
シーガルサイエンティフィックアジアパシフィック(株)
日本支社
SEEBURGER Japan(株)
(株)ジェイ・エス・エス
(株)JSOL
JBアドバンスト・テクノロジー(株)
(株)システムベース
(株)シスラボ
(株)シマンテック
シャープビジネスソリューション(株)
(株)ジャパン・インフォレックス
SOOP(株)
(株)スコープ
住友セメントシステム開発(株)
セイコーソリューションズ(株)
(株)セゾン情報システムズ
創玄塾
大興電子通信(株)
(株)大洋システムテクノロジー
(株)タドラー
TIS(株)
(株)DTS
(株)TKC
(株)データ・アプリケーション
テクトランシステム
(株)デジタルコンセプト
(株)デジタルデザイン
デジタルトランスコミュニケーションズ(株)
(株)テスク
鉄道情報システム(株)
(株)寺岡システム
(株)寺岡精工
(株)デンソーウェーブ
(株)TOKAIコミュニケーションズ
東京システムハウス(株)
(株)東計電算
東芝情報機器(株)
東芝テック(株)
(株)東新システム
東北インフォメーション・システムズ(株)
(株)トータルシステムデザイン

トッパン・フォームズ(株)
(株)トライ
(株)AAAシステム
ナスキー(株)
(株)ナブアシスト
西日本オフィスメーション(株)
日経メディアマーケティング(株)
(株)ニッセイコム
日本アドバンストリーダーズソフトウェア(株)
日本経済新聞社
日本事務器(株)
日本情報通信(株)
日本電気(株)
日本ヒューレット・パッカード(株)
日本ユニシス(株)
日本ラッド(株)
(株)ニュートラル
ネオアクシス(株)
(株)ネクステージコンサルティング
(株)ノーチラス・テクノロジーズ
(株)野村総合研究所
パナソニック システムネットワークス(株)
パワー・ワークス(株)
(株)日立システムズ
(株)日立製作所
(株)日立ソリューションズ・クリエイト
(株)ビット・エイ
(株)ひむか流通ネットワーク
(株)ピレクト
(株)ファーストテクノロジー
(株)ファイネット
(株)ファインネット
フィールドシステムズ(株)
(株)フィンチジャパン
(株)フォーサイト
(株)福岡CSK
福岡流通VAN(株)
富士ゼロックス(株)
富士ゼロックスシステムサービス(株)
富士通(株)
富士通エフ・アイ・ピー(株)

(株)富士通システムズ・イースト
(株)富士通システムズ・ウエスト
(株)富士通総研
(株)富士通マーケティング
フューチャーアーキテクト(株)
(株)プラス
(株)プラネット
(株)フリーポート
(株)プレネットシステムズ
ベストパートナー(株)
(株)ヘリオス
ポールスターロジスティクス(株)
北陸コンピュータ・サービス(株)
ホンダロジコム(株)
ミツイワ(株)
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
(株)南日本情報処理センター
(株)Minor iソリューションズ
(株)ミンクス
メルシーネット(株)
(株)山清 (システム運用部)
ユーザックシステム(株)
(株)ユニックス
ユニバーサルフード(株)
ユニリンク(株)
ライトシステムコンサルタント(株)
(株)リウコム
リックシステム(株)
(株)リテイルサイエンス
(株)リンネット
(株)ワイ・ディ・シー

<社名変更の会員>
日本ベリサイン(株)
→(株)シマンテック (7月)
(株)日立ソリューションズ・ビジネス
→(株)日立ソリューションズ・クリエイト (1月)
(株)インテージ
→(株)インテージテクノスフィア (3月)
(株)NTTデータNCB
→(株)NTTデータ九州 (4月)

【第2号議案】

平成 27 年度事業計画(案)

1. 基本方針

流通業界においては、総人口の減少や少子高齢化の進展の下で厳しい企業間競争が続いており、一層の業務効率化とコスト削減が求められている。この動きは、従来から行われてきた企業間の取引業務改革だけでなく、製配販の協働によるサプライチェーン全体の無駄の排除と新たな価値の創造に向けた活動に発展してきている。

当協議会としてもこのような流通業界の動向に対応して、流通 BMS の機能の充実とより一層の普及推進を実現することにより、流通サプライチェーンの情報連携のための共通インフラ作りという本来の役割を果たしていく必要がある。

以上のような認識を踏まえ、平成 27 年度においても正会員、および流通 BMS ロゴマークの使用を許諾された IT 企業と連携しながら、標準の適切な維持管理と機能の拡充、標準の普及推進に関わる活動に積極的に取り組むものとする。

2. 標準の維持管理活動

27 年度においても次の 2 つの部会を設置し、流通 BMS の維持管理活動を行う。

(1)メッセージメンテナンス部会

流通 BMS のメッセージや各種ガイドラインに関する維持管理業務を行う。

なお、CR(チェンジリクエスト)案件の内容(商品マスターデータ、物流ラベル、Web-EDI 等)により、必要に応じて部会の下に WG やタスクチームを設置し、詳細検討を行う。

(2)技術仕様検討部会

流通 BMS の標準メッセージを通信回線で交換する際のネットワーク技術や情報処理技術に関するガイドラインの維持管理業務を行う。

3. 標準の導入支援活動

27 年度においても、下記の導入支援活動を行う。

(1)業界団体等に対する支援

正会員である業界団体が主催する各種の検討会議体に参加し、その活動を支援する。
また、業界団体が主催する各種の会合に講師を派遣し、流通 BMS の最新動向を紹介する。

(2)小売業の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣する。

(3)製品・サービスの紹介

流通 BMS ロゴマークの使用許諾を通じて標準に沿った製品やサービスの推奨を行う。

具体的には、協議会のホームページ上で検索システムを提供するとともに、本年に引き続き、来年3月に東京・有明の東京ビッグサイトで開催されるリテールテックジャパンにおいて流通 BMS コーナーを設け、それらの製品・サービスの紹介を行うことにより、導入推進に努める。

(4) 相談窓口の設置

流通 BMS の導入を検討しているユーザ企業や導入を支援している IT 企業からの各種問合せや相談に加え、標準仕様外の運用・利用を行っている等の問題についての報告を受け、適宜対応する。

4. 標準の普及推進活動

27 年度においても、下記の普及推進活動を行う。

(1) 普及推進部会

普及推進部会を開催し、普及推進活動全般の進め方について検討する。

また、部会の下に「普及推進検討タスクチーム」（仮称）を設置し、26 年度に検討された「地方」と「中小」を主なターゲットとする普及推進活動の具体化に取り組む。

(2) 導入実態調査

正会員団体の協力を得て、21 年度、23 年度、25 年度に続く 4 回目の「流通 BMS 導入実態調査」を行い、その結果を普及推進活動に活用する。

(3) 導入状況の把握と開示

流通 BMS を導入済または導入予定の企業を把握し、社名公開の承認を得て社名を公開する。（毎月更新）また、卸・メーカーの導入企業数を定期的（半年に 1 回程度）に把握し、推計値として公開する。

(4) 講座の開催

流通 BMS 入門講座を東京、大阪で定期的を開催する。また、事例を交えて具体的な導入方法を解説する流通 BMS 導入講座の e-Learning を 5 月から配信しているが、その活用促進を図る。

(5) セミナーの開催

(1) の検討結果を受けて「地方向けセミナー」を開催する。また、例年開催している「流通 BMS 普及推進セミナー」を全国主要 2～3 都市で開催する。

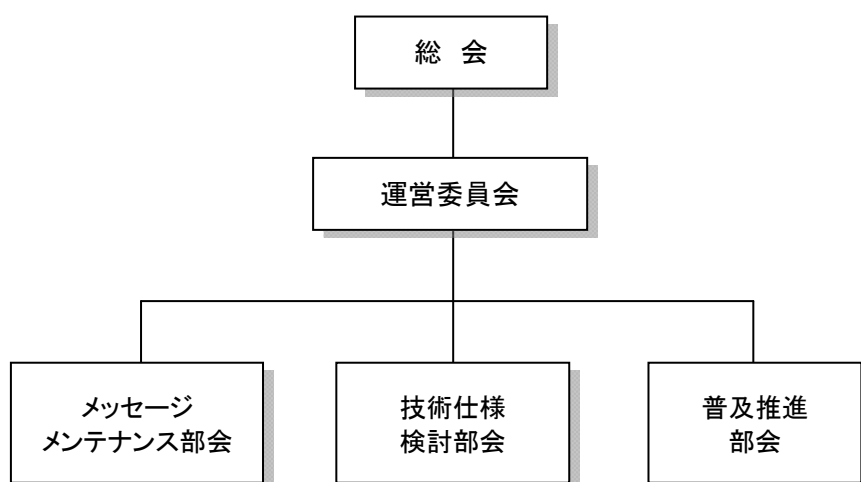
(6) 資料の作成

(1) の検討結果を受けて「中小向け導入ガイド」の類の資料を作成し、各種の普及推進活動で活用する。また、既存資料の改訂を行う。

(7) 広報活動

協議会の活動状況や導入事例等を紹介した会報（流通 BMS News）を隔月発行し、協議会ホームページに掲載するとともに、流通 BMS メールニュース読者（27 年 3 月現在約 3,500 名）に配信する。

(参考)平成 27 年度の事業実施体制



※ 必要に応じて、各部会の下にワーキンググループ(WG)やタスクチームを設置する。(24 年度までの商品マスターデータ、物流システム、Web-EDI の各部会の機能はメッセージメンテナンス部会に統合されている)

※ 一般財団法人 流通システム開発センターが協議会業務全般の事務作業を行う。

【第3号議案】

役員(案)

(氏名敬称略)

役職	氏名	所属・役職	会員種別	備考
会 長	浅野 正一郎	国立情報学研究所 名誉教授	特別会員	再任
副会長	井上 淳	日本チェーンストア協会 専務理事	正会員	再任
副会長	奥山 則康	一般社団法人 日本加工食品卸協会 専務理事	正会員	再任

(補足) 任期は平成 29 年度総会までの 2 年間。(会則第 14 条)

【第4号議案】

平成 27 年度運営委員会委員(案)

(氏名 50 音順。敬称略)

氏名	正会員	所属・役職	備考
東 賢一	日本 OTC 医薬品協会	顧問	新任
遠藤 茂	全国化粧品日用品卸連合会	(株)井田両国堂 システム室 部長 (情報システム専門委員会 副委員長)	新任
尾内 啓男	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(株)ワコール 執行役員 情報システム部 部長 (SCM 推進委員会・情報システム小委員会委員長)	再任
大津 直也	(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	事務局長	再任
金田 好男	(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	(株)大木 システム部 部長 (大衆薬システム専門委員会 委員長)	再任
黒木 敏英	全日本菓子協会	森永ビジネスパートナー(株) シェアドサービス事業部 情報システムグループ システム管理担当 (流通情報システム委員会、 e-お菓子ねっと運営会議 委員)	再任
坂口 正之	日本化粧品工業連合会	常務理事	再任
篠原 豊	日本スーパーマーケット協会	流通推進部 情報システムアドバイザー (情報システム委員会 事務局)	再任
鈴木 剛	日本生活協同組合連合会	コープ情報システム(株) 代表取締役社長	再任
関 淳弘	日本百貨店協会	総務部 副部長	再任
高波 圭介	(一社)日本加工食品卸協会	国分(株) 情報システム部長 (情報システム研究会 座長)	新任
竹下 順	全国菓子卸商業組合連合会	(株)山星屋 執行役員 情報システム部長	再任
西岡 秀和	日本チェーンストア協会	(株)セブン&アイ・ホールディングス システム企画部 グループシステム シニアオフィサー 兼 情報管理室セキュリティ シニアオフィサー (ICT 委員会 委員)	再任
平松 秀郷	日本チェーンドラッグストア協会	(株)マツモトキヨシホールディングス 執行役員 IT・ロジスティクス統括部 部長 (業界標準化推進委員会 委員)	再任
三宅 均	(公財)食品流通構造改善促進機構	専務理事 (生鮮取引電子化推進協議会 事務局長)	再任

(注) 所属・役職のかつこ内は業界団体における役職

【第5号議案】

会則の一部変更(案)

1. 会則の新旧対照表

(下線は変更部分を示す)

現行	変更案
<p>第2章第5条(2) <u>支援会員</u> 本会の設立趣旨に賛同して入会した個人、企業又は複数の企業若しくは団体から構成される組織のうち正会員でないもの</p>	<p>第2章第5条(2) <u>(削除)</u></p>
<p>第2章第5条(3)</p>	<p><u>繰り上げる。</u></p>
<p>第2章第5条2 <u>正会員の構成員であるものは、支援会員となることはできない。</u></p>	<p>第2章第5条2 <u>(削除)</u></p>
<p>第2章第6条 本会の正会員、<u>支援会員</u>になろうとするものは、別に定める入会申込書を本会に提出することにより申込みをし、運営委員会の承認を得なければならない。</p>	<p>第2章第6条 本会の正会員になろうとするものは、別に定める入会申込書を本会に提出することにより申込みをし、運営委員会の承認を得なければならない。</p>
<p>第2章第7条2 <u>支援会員は、流通システム標準の普及推進活動に協力するとともに、自社の製品・サービスに関する情報の提供に努めるものとする。</u></p>	<p>第2章第7条2 <u>(削除)</u></p>
<p>第4章第20条3 部会の検討内容によっては、<u>支援会員から当該組織の代表として推薦された者を委員として参加させることができる。</u></p>	<p>第4章第20条3 部会の検討内容によっては、<u>部会が必要と認めた正会員以外の者を委員として参加させることができる。</u></p>

2. 会則の変更理由

(一財) 流通システム開発センターにおけるソリューションプロバイダーなどを中心とした各種会員組織（流通 BMS 協議会支援会員、流通情報システム研究会（シス研）会員、EPC global 会員、流開センター賛助会員）を統合し、新たに“GS1 Japan パートナー会員制度”を発足させることとなった。これに伴い、流通 BMS 協議会の支援会員制度を廃止するため。